

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 大杉幸弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 大杉幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	599,151	661,406	3,372,980
経常利益又は経常損失( ) (千円)	19,475	31,108	284,112
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	24,405	29,006	218,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,487	19,657	140,084
純資産額 (千円)	1,929,150	2,121,842	2,124,356
総資産額 (千円)	4,560,524	4,948,317	5,099,444
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.54	6.54	49.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		6.53	49.16
自己資本比率 (%)	42.2	42.9	41.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

###### (資産)

総資産は、49億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千1百万円の減少となりました。

流動資産は、31億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、仕掛品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、17億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少等によるものです。

###### (負債)

流動負債は、23億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千3百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、5億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千5百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が減少したこと等によるものです。

###### (純資産)

純資産合計は、21億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の41.6%から42.9%となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は6億6千1百万円(前年同期比10.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益2千8百万円(前年同期は営業利益2百万円)、経常利益3千1百万円(前年同期は経常損失1千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における販売が増加し、売上高は2億6千6百万円(前年同期比0.0%増)となり、前年並みに推移したものの、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が増加し、売上高は4億3百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益3千2百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、工作機械事業における受注残高は増加したものの、受注高は減少いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,576,000	4,576,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,576,000	4,576,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		4,576,000		971,601		253,201

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,434,000	44,340	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,576,000		
総株主の議決権		44,340	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.10
計		141,700		141,700	3.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,837,789	1,538,776
受取手形及び売掛金	689,601	484,517
電子記録債権	396,231	584,223
製品	23,128	28,138
仕掛品	258,118	443,284
原材料及び貯蔵品	72,632	74,042
その他	22,418	16,746
流動資産合計	3,299,920	3,169,729
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	316,969	294,186
土地	770,635	770,635
その他(純額)	159,125	158,464
有形固定資産合計	1,246,729	1,223,285
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	43,422	49,122
その他	525,639	523,052
貸倒引当金	16,268	16,872
投資その他の資産合計	509,371	506,179
固定資産合計	1,799,523	1,778,588
<b>資産合計</b>	<b>5,099,444</b>	<b>4,948,317</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	110,304	171,961
短期借入金	1,724,452	1,614,452
未払法人税等	52,169	5,804
賞与引当金	57,890	22,841
受注損失引当金	-	1,511
その他	486,902	501,553
流動負債合計	2,431,719	2,318,124
<b>固定負債</b>		
長期借入金	283,236	242,673
退職給付に係る負債	202,053	208,679
その他	58,078	56,998
固定負債合計	543,367	508,350
<b>負債合計</b>	<b>2,975,087</b>	<b>2,826,474</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,601	971,601
資本剰余金	819,167	819,167
利益剰余金	390,587	397,422
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	2,096,317	2,103,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,513	101,917
為替換算調整勘定	79,392	84,144
その他の包括利益累計額合計	27,121	17,772
新株予約権	917	917
純資産合計	2,124,356	2,121,842
負債純資産合計	5,099,444	4,948,317

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	599,151	661,406
売上原価	454,493	480,324
売上総利益	144,657	181,081
販売費及び一般管理費	142,272	152,503
営業利益	2,384	28,577
営業外収益		
受取利息	3,230	2,188
受取配当金	3,426	3,300
受取保険料	-	2,505
その他	1,665	665
営業外収益合計	8,323	8,659
営業外費用		
支払利息	4,775	4,800
為替差損	23,745	724
その他	1,662	604
営業外費用合計	30,183	6,129
経常利益又は経常損失( )	19,475	31,108
特別利益		
固定資産売却益	5	436
特別利益合計	5	436
特別損失		
固定資産除却損	0	560
役員退職慰労金	3,000	-
特別損失合計	3,000	560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,470	30,984
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,337
法人税等調整額	651	640
法人税等合計	1,935	1,977
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,405	29,006
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	24,405	29,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,405	29,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	4,596
為替換算調整勘定	27,670	4,752
その他の包括利益合計	27,082	9,349
四半期包括利益	51,487	19,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,487	19,657

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	96,886千円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形		6,627千円
電子記録債権	516千円	6,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	27,982千円	28,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,041	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,171	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	266,707	332,443	599,151		599,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,611	6,611	6,611	
計	266,707	339,055	605,762	6,611	599,151
セグメント利益又は 損失( )	3,820	5,103	1,283	3,668	2,384

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	266,742	394,663	661,406		661,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,621	8,621	8,621	
計	266,742	403,284	670,027	8,621	661,406
セグメント利益又は 損失( )	7,543	32,754	25,210	3,367	28,577

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	5円54銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	24,405	29,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	24,405	29,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,408	4,434
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		6円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ヤマザキ  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	勇	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。